

四半期報告書

(第151期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

明治製菓株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	26
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第151期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	明治製菓株式会社
【英訳名】	Meiji Seika Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 佐藤 尚 忠
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	(03)3272—6511（大代表）
【事務連絡者氏名】	人事総務部 総務法務室長 丸 山 誓
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	(03)3273—3353（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	人事総務部 総務法務室長 丸 山 誓
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第2四半期 連結累計期間	第151期 第2四半期 連結累計期間	第150期 第2四半期 連結会計期間	第151期 第2四半期 連結会計期間	第150期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	191,033	190,345	99,966	101,614	414,080
経常利益 (百万円)	2,026	1,444	1,171	2,229	9,608
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△297	△487	75	658	2,556
純資産額 (百万円)	—	—	153,301	145,341	144,854
総資産額 (百万円)	—	—	345,357	340,129	330,878
1株当たり純資産額 (円)	—	—	390.35	369.28	369.09
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失 (△) (円)	△0.78	△1.28	0.20	1.74	6.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	42.8	41.2	42.3
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	8,038	3,197	—	—	22,424
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△8,974	△8,500	—	—	△16,024
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	772	5,678	—	—	△9,073
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	12,493	10,427	9,747
従業員数 (名)	—	—	6,837	6,982	6,922

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 「売上高」には消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式がないため、また、第150期第2四半期連結累計期間及び第151期第2四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であるため表示しておりません。

4 「従業員数」は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、明治製菓株式会社（当社）、親会社1社、子会社30社及び関連会社12社により構成されており、事業は、菓子・食品、薬品等の製造、販売を中心として、ビル賃貸事業ほか各種サービス事業を営んでおります。

当第2四半期連結会計期間において主な事業内容の変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるP.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industriesが増資を行ったことに伴い、同社の「資本金」が24,731百万ルピアに、また、「子会社の議決権に対する所有割合」の「直接所有」が91.61%になりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	6,982	(5,338)
---------	-------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 () 内は当第2四半期連結会計期間における平均臨時従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	3,690	(1,952)
---------	-------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 () 内は当第2四半期会計期間における平均臨時従業員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
フード&ヘルスケア事業	47,231	△5.3
薬品事業	16,150	△17.0
ビル賃貸事業他	—	—
合計	63,382	△8.6

- (注) 1 金額は売価換算額で表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。

一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
フード&ヘルスケア事業	73,225	△1.0
薬品事業	27,641	+10.0
ビル賃貸事業他	747	△10.0
合計	101,614	+1.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の売上高は1,016億14百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。利益につきましては、営業利益が24億40百万円（前年同四半期比81.6%増）、経常利益が22億29百万円（前年同四半期比90.4%増）、四半期純利益が6億58百万円（前年同四半期比778.1%増）となりました。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔フード&ヘルスケア事業〕

フード&ヘルスケア事業の連結売上高は732億25百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は19億25百万円（前年同四半期比204.4%増）となりました。

菓子事業は、チョコレート、ガム、キャンデーを中心にシェアの拡大を目指すとともに営業の改革に取り組みました。チョコレートは好調に推移したものの、全体としては前年同四半期並みの売上となりました。品目別では、本年9月にパッケージを刷新した「ミルクチョコレート」を中心とするソリッドチョコレート群や本年8月に発売した「チップチョップ」が予想を大きく上回る実績となりました。

健康事業は、発売15周年を迎えた「銀座カリー」や、「アミノコラーゲン」、「ザバス」、「イソジン」といった主力ブランドの強化を図った結果、好調に推移しました。OTC（一般用医薬品）では、新型インフルエンザ対策としての需要が高まるなか、「イソジンうがい薬」、「イソジンウイルス立入禁止マスク」が大幅な増売となりました。

海外事業は、輸出は、堅調に推移しましたが、輸入は、国内市況の悪化を受け、前年同四半期を下回りました。海外連結子会社では、明治制果（上海）有限公司が大幅な増売となりました。

フードクリエイティブ事業は、売上は、前年同四半期を若干下回りましたが、国内連結子会社の株式会社明治フードマテリアは、糖化穀粉事業が伸張し増売となりました。

〔薬品事業〕

薬品事業の連結売上高は276億41百万円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益は7億17百万円（前年同四半期比21.9%増）となりました。

医療用医薬品は、ジェネリック医薬品の拡売に加え、本年8月及び9月に相次いで発売した抗菌薬「オラペネム」及び抗うつ薬「リフレックス」の売上が寄与し、全体で大幅に売上を伸ばしました。主力製品の抗菌薬「メイアクト」は前年同四半期並みの売上となりましたが、抗うつ薬「デプロメール」は競合品の攻勢により減売となりました。ジェネリック医薬品は、抗菌薬「バンコマイシンMEEK」、カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」などが好調に売上を伸ばし、全体として大幅な増売となりました。国内連結子会社の北里薬品産業株式会社は、主力のインフルエンザワクチンの増売により好調に推移しました。

農薬・動物薬は、大幅に売上を伸ばしました。農薬は、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」が好調に推移し、全体として増売となりました。動物薬は、家畜用薬が増売となり、全体として順調に売上を伸ばしました。

海外事業は、昨秋以降の急激な円高の影響もあり、減売となりました。海外連結子会社では、円高の影響により全体として減売を余儀なくされました。

〔ビル賃貸事業他〕

ビル賃貸事業他の連結売上高は7億47百万円（前年同四半期比10.0%減）、営業利益は1億71百万円（前年同四半期比14.2%減）となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内における連結売上高は947億76百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は28億72百万円（前年同四半期比100.1%増）となりました。

② アジア

東アジア及び東南アジア諸国における連結売上高は21億87百万円（前年同四半期比33.0%減）、営業利益は59百万円（前年同四半期比67.5%減）となりました。

③ 北米・欧州

米国及びヨーロッパ諸国における連結売上高は46億49百万円（前年同四半期比13.4%減）、営業利益は12百万円（前年同四半期営業損失97百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末においては、総資産が3,401億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億51百万円増加いたしました。これは、「商品及び製品」が50億23百万円、「投資有価証券」が25億20百万円それぞれ増加したこと等によります。

負債は、社債の償還により200億円減少しましたが、「短期借入金」が236億38百万円、コマーシャル・ペーパーが60億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末比87億63百万円増加いたしました。

純資産は、剰余金の配当等により「利益剰余金」は減少したものの、「評価・換算差額等」が増加したこと等により前連結会計年度末比4億87百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億21百万円の資金収入（前年同四半期比53億18百万円の資金収入減）となりました。主な資金収入は、仕入債務の増加46億40百万円、減価償却費44億1百万円等であり、主な資金支出は、売上債権の増加78億57百万円、たな卸資産の増加40億72百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億60百万円の資金支出（前年同四半期比6億84百万円の資金支出減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出39億82百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、40億81百万円の資金収入（前年同四半期比36億24百万円の資金収入増）となりました。主な資金収入は、短期借入金の増加227億円、コマーシャル・ペーパーの増加25億円等であり、主な資金支出は、社債の償還200億円等であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、104億27百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は38億45百万円であります。

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動に関し、新たに組み込んだ事項及び変更事項は次のとおりであります。

〔フード&ヘルスケア事業〕

① 菓子事業

チョコレートでは、「ミルクチョコレート」をリニューアルし、新しいmeijiブランドマークを冠した明治グループのシンボルとして、今まで以上に愛され続ける商品に仕上げました。さらに、ミルクのコクを追求した「明治エクストラミルク」と一粒で満足できる濃厚ミルクチョコレート「コロット」を開発し、明治チョコレートの幅広いファン獲得を図っております。さらに、「フランホイップス 香る苺/味わいビター」では、ホイップしたホワイトショコラをつぶつぶ苺ショコラ/ヘーゼルナッツ入りビターショコラでカバーした2層ショコラで贅沢なおいしさを追求し、フランブランドを活性化させております。ガルボブランドでは、含浸技術を応用した食べやすい一口サイズの「ガルボミニ箱/ガルボミニストロベリー箱」を投入し、ガルボブランドのさらなる飛躍を目指しております。お子さまも食べやすいクリーミーなミルクコーヒー味の「プッカミルクコーヒー」により、プッカブランドのさらなる拡大を図っております。

ガムでは、甘酸っぱいさくらんぼの風味と華やかな香りを組み合わせた「キシリッシュガム さくらんぼミント」を開発し、キシリッシュブランドのラインナップを充実させました。さらに、一粒の満足感と濃厚なおいしさを追求した「スイーツガム ストロベリーバニラ/ダブルキャラメル」を投入し、ガムとソフトキャンデーを組み合わせた新コンセプトのガムを提案しました。

スナックでは、ガリガリとした心地よい食感とコーンの香ばしさを追求した「ガリレオ バター味」を投入しました。また、薄いチップスの中からチョコが出てくる新食感の「チップチョップ」を開発し、当社スナック菓子のシェア拡大を図っております。さらに、スナックをカマンベールチーズクリームでコーティングした「チーズクレープ カマンベール味」を発売し、新たなおつまみ感覚のスナックでスナック市場の活性化を図っております。

② 健康事業

ココアでは、エスプレッソに最も相応しいココアパウダーを探求して「ココプレッソ」を株式会社ポッカコーポレーションと共同開発し、“ココア・コーヒー飲料”という新しいジャンルの飲料で市場開拓に挑戦しております。また、甘さはそのままカロリーを50%に抑えた「コクがおいしいミルクココアカロリー1/2」を投入し、「コクがおいしいミルクココア」ブランドの拡大を目指しております。

ザバスでは、最新のスポーツ栄養学を活用し、成長期の子供に不足しがちなビタミン、ミネラルを配合した「ザバス ジュニアスポーツシェイク800g/200g」を開発し、ジュニア世代の商品ラインアップを強化し、ザバスユーザーの裾野を広げております。

〔薬品事業〕

薬品事業におきましては、医療用医薬品における感染症、中枢神経系領域でのスペシャリティファーマを目指すとともに、今後拡大が予想されるジェネリック医薬品、農薬、動物薬等グループ全体を視野に入れ、積極的な研究開発活動を行っております。

医療用医薬品における具体的な開発品目の進捗状況としましては、以下のとおりです。

ワイス株式会社より導入の経口用カルバペネム系抗菌薬「オラペネム[®]小児用細粒 10% (ME1211: テビペネムピボキシル)」は、平成21年8月に小児適応(中耳炎・副鼻腔炎・肺炎)で発売いたしました。

シェリング・プラウ(旧 日本オルガノン)株式会社より導入の抗うつ薬「リフレックス[®]錠15mg (Org3770: ミルタザピン)」は、平成21年7月に製造販売承認を取得し、同年9月に発売いたしました。

C型慢性肝炎治療薬「ME3738」は、平成20年1月よりPEG-IFN併用の臨床第二相試験を実施しております。

抗アレルギー薬「ME3301」は、平成21年6月にアマライト社と同化合物の世界における開発・商業化に関する実施許諾契約を締結し、導出しております。

バイオコデックス社より導入の乳児重症ミオクロニーてんかん治療薬「ME2080」は、国内開発の準備中です。

アカディア社より導入の統合失調症治療薬は、開発化合物を決定し、共同で非臨床試験を開始いたしました。

「メイアクト」は、欧州では尿路感染症の適応拡大に向けてスペインとギリシャで臨床試験を実施中です。また、ロシアにおいては平成20年10月に登録申請を実施しており早期取得に努めております。

生物産業分野におきましては、農薬事業では、申請中の「ザクサ液剤」の農薬登録取得に努めております。また、平成21年7月に新規水稻用殺菌剤「トライ」の農薬登録申請を行いました。動物薬事業では、コンパニオンアニマル用薬剤である「ME4603J」及び「ME4617」と家畜用抗菌剤「ME4129」及び家畜用新規経口剤「ME4613」の製造販売承認取得に努めております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 第1四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	完了年月	完成後の増加 能力
明治製菓(株)	関東工場 (埼玉県坂戸市)	フード&ヘルスケア 事業	チョコレート製造設備	平成21年8月	
〃	大阪工場 (大阪府高槻市)	フード&ヘルスケア 事業	チョコレート製造設備	平成21年7月	

(注) 当社グループは、品質・形状を異にする各種菓子・食品・薬品を製造しており、その設備の共用化が多岐にわたっているため、上記完成後の増加能力の算定は困難であります。

② 第1四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間において生じた変更は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
明治製菓(株)	関東工場 (埼玉県坂戸市)	フード&ヘルスケア事業	ガム製造設備	590	245	自己資金	平成20年 4月	平成21年 12月	
〃	関東MDC (埼玉県坂戸市)	フード&ヘルスケア事業	物流設備	1,260	1,153	自己資金	平成19年 4月	平成21年 11月	

(注) 1 下線部は変更部分を示しております。

2 当社グループは、品質・形状を異にする各種菓子・食品・薬品を製造しており、その設備の共用化が多岐にわたっているため、上記完成後の増加能力の算定は困難であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	796,104,000
計	796,104,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	379,072,000	379,072,000	非上場	(注)1、2
計	379,072,000	379,072,000	—	—

(注)1 単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式を譲渡により取得するには取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年9月30日	—	379,072,000	—	28,363	—	34,935

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋2-4-16	379,072	100
計	—	379,072	100

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 379,072,000	379,072,000	(注)
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	379,072,000	—	—
総株主の議決権	—	379,072,000	—

(注) 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式を譲渡により取得するには取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

(注) 執行役員 古川文保氏は、平成21年9月30日をもって執行役員を辞任いたしました。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人不二会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,530	9,747
受取手形及び売掛金	67,866	74,514
商品及び製品	36,239	31,216
仕掛品	2,778	1,577
原材料及び貯蔵品	18,426	17,218
その他	16,199	12,961
貸倒引当金	△71	△61
流動資産合計	151,969	147,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	161,655	160,528
減価償却累計額	△88,440	△86,116
建物及び構築物（純額）	73,214	74,412
機械装置及び運搬具	179,891	176,483
減価償却累計額	△136,948	△134,845
機械装置及び運搬具（純額）	42,942	41,638
工具、器具及び備品	15,986	15,870
減価償却累計額	△13,753	△13,614
工具、器具及び備品（純額）	2,233	2,256
土地	23,751	23,577
リース資産	2,112	1,375
減価償却累計額	△509	△341
リース資産（純額）	1,602	1,034
建設仮勘定	3,988	2,517
有形固定資産合計	147,733	145,436
無形固定資産		
のれん	1,119	1,319
その他	2,000	2,364
無形固定資産合計	3,119	3,683
投資その他の資産		
投資有価証券	33,468	30,948
その他	4,765	4,563
貸倒引当金	△927	△928
投資その他の資産合計	37,306	34,583
固定資産合計	188,160	183,704
資産合計	340,129	330,878

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,882	31,629
短期借入金	48,499	24,861
未払法人税等	848	4,157
賞与引当金	4,078	3,935
返品調整引当金	292	286
売上割戻引当金	4,973	5,503
その他	38,217	50,850
流動負債合計	128,791	121,224
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	7,614	8,805
退職給付引当金	11,073	9,990
役員退職慰労引当金	218	215
その他	12,090	10,789
固定負債合計	65,996	64,800
負債合計	194,787	186,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,363	28,363
資本剰余金	34,935	34,935
利益剰余金	77,860	80,280
自己株式	—	△36
株主資本合計	141,159	143,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,534	3,114
繰延ヘッジ損益	△3,601	△3,781
為替換算調整勘定	△2,108	△2,990
評価・換算差額等合計	△1,175	△3,658
少数株主持分	5,357	4,968
純資産合計	145,341	144,854
負債純資産合計	340,129	330,878

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	191,033	190,345
売上原価	114,447	111,930
売上総利益	76,586	78,415
販売費及び一般管理費		
販売費	54,821	54,938
一般管理費	19,969	22,052
販売費及び一般管理費合計	※1 74,790	※1 76,990
営業利益	1,795	1,424
営業外収益		
受取利息	39	12
受取配当金	531	482
固定資産賃貸料	291	379
持分法による投資利益	—	1
雑収入	443	492
営業外収益合計	1,306	1,369
営業外費用		
支払利息	823	682
持分法による投資損失	102	—
為替差損	—	516
雑損失	148	150
営業外費用合計	1,075	1,349
経常利益	2,026	1,444
特別利益		
固定資産売却益	166	1
その他	18	9
特別利益合計	185	10
特別損失		
固定資産廃棄損	395	757
投資有価証券評価損	258	—
経営統合関連費用	—	231
その他	386	21
特別損失合計	1,040	1,009
税金等調整前四半期純利益	1,171	445
法人税、住民税及び事業税	1,048	—
法人税等調整額	197	—
法人税等合計	1,246	※2 784
少数株主利益	222	147
四半期純損失(△)	△297	△487

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	99,966	101,614
売上原価	59,845	59,011
売上総利益	40,120	42,602
販売費及び一般管理費		
販売費	28,409	28,746
一般管理費	10,367	11,416
販売費及び一般管理費合計	※1 38,776	※1 40,162
営業利益	1,343	2,440
営業外収益		
受取利息	21	9
受取配当金	39	22
固定資産賃貸料	147	193
受取補償金	—	186
持分法による投資利益	43	61
雑収入	170	207
営業外収益	421	679
営業外費用		
支払利息	426	355
為替差損	—	430
雑損失	167	104
営業外費用合計	594	890
経常利益	1,171	2,229
特別利益		
固定資産売却益	166	0
その他	16	6
特別利益合計	182	7
特別損失		
固定資産廃棄損	254	518
投資有価証券評価損	257	—
経営統合関連費用	—	170
その他	42	13
特別損失合計	554	702
税金等調整前四半期純利益	799	1,534
法人税、住民税及び事業税	522	—
法人税等調整額	27	—
法人税等合計	550	※2 749
少数株主利益	174	126
四半期純利益	75	658

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,171	445
減価償却費	8,200	8,526
のれん償却額	323	205
有形固定資産除却損	355	574
投資有価証券評価損益(△は益)	258	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	46	123
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△756	986
受取利息及び受取配当金	△570	△495
支払利息	823	682
持分法による投資損益(△は益)	102	△1
有形固定資産売却損益(△は益)	△166	△1
売上債権の増減額(△は増加)	10,124	7,477
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,013	△6,887
仕入債務の増減額(△は減少)	△257	△518
その他	△2,453	△3,550
小計	11,193	7,580
利息及び配当金の受取額	673	602
利息の支払額	△824	△692
法人税等の支払額	△3,003	△4,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,038	3,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10	—
有形固定資産の取得による支出	△10,056	△7,980
無形固定資産の取得による支出	—	△69
有形固定資産の売却による収入	203	—
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	20
投資有価証券の取得による支出	△16	△215
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
その他	△113	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,974	△8,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,008	22,669
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△1,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△662	△674
少数株主からの払込みによる収入	—	65
自己株式の増減額(△は増加)	△27	—
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△1,326	△2,084
少数株主への配当金の支払額	△163	△146
その他	△57	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	772	5,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	76
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△216	451
現金及び現金同等物の期首残高	11,792	9,747
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	918	228
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,493	10,427

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、東海ナッツ株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 また、Cecilia Confectionery Pte.Ltd.は、第1四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 26社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>税金費用の計算方法の変更 従来、税金費用については、法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加算減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により行っておりましたが、平成21年4月の経営統合に伴い、明治グループ内の会計処理統一化を図るため、第1四半期連結会計期間より、第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の法人税等は359百万円増加し、四半期純損失は同額増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 為替差益及び為替差損については、前第2四半期連結累計期間は為替差益として営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期連結累計期間においては為替差損として営業外費用総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれている為替差益は80百万円であります。</p> <p>2. 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」（当第2四半期連結累計期間発生額6百万円）は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>1. 前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」（前第2四半期連結累計期間発生額6百万円）は、当第2四半期連結累計期間においては区分掲記しております。</p> <p>2. 前第2四半期連結累計期間において、「有形固定資産の売却による収入」（前第2四半期連結累計期間発生額203百万円）として表示しておりましたものは、当第2四半期連結累計期間においては「有形及び無形固定資産の売却による収入」に含めて表示しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「無形固定資産の売却による収入」はありません。</p>

当第2四半期連結会計期間
 (自 平成21年7月1日
 至 平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 為替差損は、当第2四半期連結会計期間において営業外費用総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれている為替差損は87百万円であります。
2. 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当第2四半期連結会計期間発生額6百万円)は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>1 保証債務 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PT CERES MEIJI INDOTAMA</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">880百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 156百万円 受取手形裏書譲渡高 106百万円</p> <p>3 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関4行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 20,000百万円 借入実行残高 _____ 差引額 20,000百万円</p>	PT CERES MEIJI INDOTAMA	248百万円	従業員	632百万円	計	880百万円	<p>1 保証債務 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PT CERES MEIJI INDOTAMA</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 152百万円 受取手形裏書譲渡高 115百万円</p>	PT CERES MEIJI INDOTAMA	270百万円	従業員	699百万円	計	970百万円
PT CERES MEIJI INDOTAMA	248百万円												
従業員	632百万円												
計	880百万円												
PT CERES MEIJI INDOTAMA	270百万円												
従業員	699百万円												
計	970百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">21,541百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,821 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,240 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">_____</td> <td></td> </tr> </table>	販売促進費	21,541百万円	売上割戻引当金繰入額	4,821 "	賞与引当金繰入額	2,240 "	_____		<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">21,894百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,973 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,327 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,888 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">_____</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	販売促進費	21,894百万円	売上割戻引当金繰入額	4,973 "	賞与引当金繰入額	2,327 "	退職給付費用	1,888 "	_____	
販売促進費	21,541百万円																		
売上割戻引当金繰入額	4,821 "																		
賞与引当金繰入額	2,240 "																		

販売促進費	21,894百万円																		
売上割戻引当金繰入額	4,973 "																		
賞与引当金繰入額	2,327 "																		
退職給付費用	1,888 "																		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">8,978百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,821 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,076 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">_____</td> <td></td> </tr> </table>	販売促進費	8,978百万円	売上割戻引当金繰入額	4,821 "	賞与引当金繰入額	1,076 "	_____		<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">9,159百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,973 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,114 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">952 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">_____</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	販売促進費	9,159百万円	売上割戻引当金繰入額	4,973 "	賞与引当金繰入額	1,114 "	退職給付費用	952 "	_____	
販売促進費	8,978百万円																		
売上割戻引当金繰入額	4,821 "																		
賞与引当金繰入額	1,076 "																		

販売促進費	9,159百万円																		
売上割戻引当金繰入額	4,973 "																		
賞与引当金繰入額	1,114 "																		
退職給付費用	952 "																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金 12,493百万円	現金及び預金 10,530百万円
— —	預入期間が3か月を超える定期預金 △102 〃
現金及び現金同等物 12,493百万円	現金及び現金同等物 10,427百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	379,072

2 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	1,326	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年8月11日 取締役会	普通株式	758	2.0	(※)	平成21年8月28日	利益剰余金

※当社は明治ホールディングス株式会社を唯一の株主としているため、基準日は設けておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	フード&ヘルスケア事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	ビル賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,998	25,137	829	99,966	—	99,966
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	105	477	234	818	(818)	—
計	74,104	25,615	1,064	100,784	(818)	99,966
営業利益	632	588	200	1,421	(77)	1,343

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品

(1) フード&ヘルスケア事業 …… 菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局、薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等

(2) 薬品事業 …… 医薬品及び農畜薬等

(3) ビル賃貸事業他 …… オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」「2会計処理の原則及び手続の変更」

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更、(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法の変更、(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。

これらの変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当第2四半期連結会計期間の営業利益は、フード&ヘルスケア事業が215百万円、薬品事業259百万円、ビル賃貸事業他が9百万円減少しております。

4 第1四半期連結会計期間より、連結子会社のMeiji Seika Europe B.V.について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分をビル賃貸事業他から薬品事業へ変更しております。なお、この変更により売上高に与える影響はありません。又、当第2四半期連結会計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	フード&ヘルスケア事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	ビル賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,225	27,641	747	101,614	—	101,614
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	117	713	216	1,047	(1,047)	—
計	73,342	28,355	964	102,661	(1,047)	101,614
営業利益	1,925	717	171	2,814	(373)	2,440

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品

(1) フード&ヘルスケア事業 …… 菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局、薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等

(2) 薬品事業 …… 医薬品及び農畜薬等

(3) ビル賃貸事業他 …… オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	フード&ヘルスケア事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	ビル賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	138,912	50,424	1,696	191,033	—	191,033
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	214	659	471	1,345	(1,345)	—
計	139,126	51,084	2,168	192,379	(1,345)	191,033
営業利益（又は営業損失）	△1,044	2,523	463	1,942	(146)	1,795

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品

- (1) フード&ヘルスケア事業 …………… 菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局、薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等
- (2) 薬品事業 …………… 医薬品及び農畜薬等
- (3) ビル賃貸事業他 …………… オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」「2会計処理の原則及び手続の変更」

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更、(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法の変更、(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。

これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、フード&ヘルスケア事業が293百万円、薬品事業が379百万円、ビル賃貸事業他が19百万円減少しております。

- 4 第1四半期連結会計期間より、連結子会社のMeiji Seika Europe B.V.について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分をビル賃貸事業他から薬品事業へ変更しております。なお、この変更により売上高に与える影響はありません。又、当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	フード&ヘルスケア事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	ビル賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	136,698	52,066	1,580	190,345	—	190,345
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	226	1,194	430	1,851	(1,851)	—
計	136,924	53,261	2,011	192,197	(1,851)	190,345
営業利益	109	1,585	406	2,100	(675)	1,424

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品

- (1) フード&ヘルスケア事業 …………… 菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局、薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等
- (2) 薬品事業 …………… 医薬品及び農畜薬等
- (3) ビル賃貸事業他 …………… オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	91,331	3,266	5,367	99,966	—	99,966
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,153	2,549	208	3,911	(3,911)	—
計	92,485	5,815	5,576	103,877	(3,911)	99,966
営業利益（又は営業損失）	1,435	183	△97	1,521	(178)	1,343

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国、東南アジア諸国

(2) 北米・欧州 …………… 米国、ヨーロッパ諸国

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」「2会計処理の原則及び手続の変更」

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更、(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法の変更、(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。

これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結会計期間の営業利益は、「日本」が461百万円、「北米・欧州」が28百万円それぞれ減少し、「アジア」が5百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	94,776	2,187	4,649	101,614	—	101,614
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	932	2,083	93	3,108	(3,108)	—
計	95,709	4,270	4,742	104,722	(3,108)	101,614
営業利益	2,872	59	12	2,944	(504)	2,440

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国、東南アジア諸国

(2) 北米・欧州 …………… 米国、ヨーロッパ諸国

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	174,705	5,939	10,389	191,033	—	191,033
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,647	5,304	338	8,290	(8,290)	—
計	177,352	11,243	10,727	199,323	(8,290)	191,033
営業利益（又は営業損失）	2,211	278	△426	2,063	(268)	1,795

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国、東南アジア諸国

(2) 北米・欧州 …………… 米国、ヨーロッパ諸国

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」「2 会計処理の原則及び手続の変更」

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更、(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法の変更、(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。

これらの変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」が639百万円、「北米・欧州」が57百万円それぞれ減少し、「アジア」が4百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	176,598	4,292	9,454	190,345	—	190,345
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,933	3,972	293	6,198	(6,198)	—
計	178,532	8,264	9,747	196,544	(6,198)	190,345
営業利益又は営業損失(△)	2,463	△134	101	2,430	(1,005)	1,424

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国、東南アジア諸国

(2) 北米・欧州 …………… 米国、ヨーロッパ諸国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	北米・欧州・その他	計
I 海外売上高（百万円）	2,820	6,598	9,418
II 連結売上高（百万円）	—	—	99,966
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.8	6.6	9.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア …………… アジア諸国、オセアニア諸国
 (2) 北米・欧州・その他 …………… 米国、ヨーロッパ諸国等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	北米・欧州・その他	計
I 海外売上高（百万円）	2,537	5,736	8,273
II 連結売上高（百万円）	—	—	101,614
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.5	5.6	8.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア …………… アジア諸国、オセアニア諸国
 (2) 北米・欧州・その他 …………… 米国、ヨーロッパ諸国等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	北米・欧州・その他	計
I 海外売上高（百万円）	5,717	13,206	18,923
II 連結売上高（百万円）	—	—	191,033
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.0	6.9	9.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア …………… アジア諸国、オセアニア諸国
 (2) 北米・欧州・その他 …………… 米国、ヨーロッパ諸国等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	北米・欧州・その他	計
I 海外売上高（百万円）	4,897	11,890	16,788
II 連結売上高（百万円）	—	—	190,345
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.6	6.2	8.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア …………… アジア諸国、オセアニア諸国
 (2) 北米・欧州・その他 …………… 米国、ヨーロッパ諸国等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

前連結会計年度末から著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

前連結会計年度末から著しい変動がないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	369.28円	1株当たり純資産額	369.09円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	0.78円	1株当たり四半期純損失金額	1.28円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目		前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失金額(△)	(百万円)	△297	△487
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)	(百万円)	△297	△487
普通株式の期中平均株式数	(千株)	379,062	379,072

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.20円	1株当たり四半期純利益金額	1.74円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目		前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益金額	(百万円)	75	658
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額	(百万円)	75	658
普通株式の期中平均株式数	(千株)	379,049	379,072

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

明治製菓株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 利根川 宣保 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 岩澤 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治製菓株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治製菓株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

明治製菓株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 乗 田 紘 一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 利 根 川 宣 保 印

業務執行社員 公認会計士 岩 澤 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治製菓株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治製菓株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。